



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社

コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,878	3.8	18	ー	45	ー	△8	ー
26年3月期第1四半期	10,476	2.1	△106	ー	△69	ー	△28	ー

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 32百万円 (ー%) 26年3月期第1四半期 391百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.32	ー
26年3月期第1四半期	△1.08	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	31,871	13,763	43.2	514.45
26年3月期	35,002	13,702	39.1	512.13

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,763百万円 26年3月期 13,702百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	2.00	2.00
27年3月期	ー				
27年3月期(予想)		0.00	ー	3.75	3.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	5.5	50	△20.9	100	△51.9	50	△76.7	1.87
通期	48,000	0.3	700	△20.3	800	△28.1	550	△50.5	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	27,899,592株	26年3月期	27,899,592株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,146,865株	26年3月期	1,144,433株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	26,754,301株	26年3月期1Q	26,759,385株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
4. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による景気への影響が懸念されたものの、政府の経済政策等により影響は想定内の範囲に留まりつつあり、雇用情勢の改善と企業の設備投資意欲の底上げ傾向などを背景に、緩やかながらも景気の回復基調が続きました。世界経済においても、緊迫するウクライナや中東各地での情勢が懸念材料ではあるものの、欧米での景気回復傾向が顕在化してまいりました。

このような環境の下、当グループは、平成27年3月期で2年目となる中期経営計画「KBK2013」に基づく基本戦略を着実に推進しております。

その結果、当グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ4億2百万円増加し、108億78百万円となりました。売上総利益も前年同期に比べ20百万円増加し、12億44百万円となり、営業利益につきましても前年同期に比べ1億24百万円増加し、18百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加を受けて、前年同期に比べ1億15百万円増加し、45百万円となりましたが、四半期純利益につきましては、法人税等の計上などにより、前年同期に比べ20百万円増加したものの、8百万円の損失となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億30百万円減少し、318億71百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億91百万円減少し、181億8百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、137億63百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績は概ね予定通り推移しており、平成26年5月12日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が110百万円減少し、利益剰余金が110百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,305	2,449
受取手形及び売掛金	14,835	12,869
商品及び製品	2,115	1,718
仕掛品	640	787
原材料及び貯蔵品	137	146
前渡金	2,027	1,903
繰延税金資産	252	244
その他	1,378	1,213
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	24,672	21,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,242	1,242
減価償却累計額	△761	△770
建物及び構築物 (純額)	481	471
機械装置及び運搬具	455	444
減価償却累計額	△405	△395
機械装置及び運搬具 (純額)	50	48
工具、器具及び備品	776	748
減価償却累計額	△687	△662
工具、器具及び備品 (純額)	89	86
土地	1,022	1,022
リース資産	141	141
減価償却累計額	△31	△38
リース資産 (純額)	110	103
建設仮勘定	13	13
有形固定資産合計	1,767	1,746
無形固定資産		
のれん	542	489
リース資産	18	17
その他	227	226
無形固定資産合計	787	732
投資その他の資産		
投資有価証券	6,346	6,571
長期貸付金	20	18
繰延税金資産	49	49
その他	1,364	1,445
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	7,775	8,078
固定資産合計	10,330	10,557
資産合計	35,002	31,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,244	10,425
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	3,264	1,799
リース債務	36	36
未払法人税等	187	54
前受金	1,977	1,354
賞与引当金	232	116
繰延税金負債	16	0
その他	427	603
流動負債合計	17,468	14,470
固定負債		
社債	240	240
長期借入金	1,663	1,559
リース債務	98	89
長期未払金	54	54
繰延税金負債	508	541
退職給付に係る負債	1,242	1,128
資産除去債務	4	4
その他	20	20
固定負債合計	3,832	3,638
負債合計	21,300	18,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	3,260	3,281
自己株式	△344	△345
株主資本合計	12,576	12,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,132
繰延ヘッジ損益	59	39
為替換算調整勘定	178	150
退職給付に係る調整累計額	△155	△156
その他の包括利益累計額合計	1,125	1,166
純資産合計	13,702	13,763
負債純資産合計	35,002	31,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,476	10,878
売上原価	9,252	9,634
売上総利益	1,223	1,244
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	504	503
従業員賞与	10	7
賞与引当金繰入額	68	67
退職給付費用	48	27
減価償却費	40	41
貸倒引当金繰入額	△1	△2
その他	659	580
販売費及び一般管理費合計	1,329	1,225
営業利益又は営業損失(△)	△106	18
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	17	24
受取賃貸料	0	0
持分法による投資利益	41	16
その他	5	2
営業外収益合計	67	48
営業外費用		
支払利息	21	14
為替差損	6	3
その他	2	2
営業外費用合計	30	21
経常利益又は経常損失(△)	△69	45
特別利益		
投資有価証券売却益	68	—
特別利益合計	68	—
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6	45
法人税、住民税及び事業税	51	52
法人税等調整額	△29	1
法人税等合計	22	54
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28	△8
四半期純損失(△)	△28	△8

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△28	△8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	89
繰延ヘッジ損益	14	△20
為替換算調整勘定	121	△69
退職給付に係る調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	20	42
その他の包括利益合計	420	40
四半期包括利益	391	32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	32
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,486	2,167	3,822	10,476	—	10,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	4	62	76	△76	—
計	4,496	2,171	3,884	10,552	△76	10,476
セグメント損失(△)	△13	△44	△48	△105	△0	△106

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,003	2,206	4,668	10,878	—	10,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	10	36	53	△53	—
計	4,009	2,217	4,705	10,932	△53	10,878
セグメント利益 又は損失(△)	△130	△67	210	13	5	18

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。